

共通目標に向かって力の結集を

副理事長 中野 佳代子

言語や教育環境の違いを超えて、外国語教育関係者が一つの場に集い、研鑽を深めながら日本の外国語教育の行く末を共に考え、行動できる組織の立ち上げは、私にとっての念願でした。20年余り民間財団で、海外の日本語教育と日本国内の外国語教育を推進する事業に取り組んで思ったことは、外国語教育の発展のためには力の結集が必要だということでした。

外国語教育を支える要件は多岐にわたります。土台を形成する外国語教育に関する理論・実践両面での研究・経験の集積、教育の両輪をなす教師・教材の確保といったインフラ整備がまず必要となります。その際、時代に合った外国語教育のあり方を常に内省し、大局的見地から全体を見直す努力も必要です。しかし、それらの要件が整っても、外国語教育が社会全体のなかに根づかない限り、教育として機能させることはできないのです。

21世紀における外国語教育の役割と使命の重要性は、関係者にとっては火を見るよりも明らかであっても、まだ日本国内でその合意形成がなされていない状況にあるといえます。英語でさえ小学校からの導入に異議を唱える意見があり、ましてや英語以外の多様な言語の学習のメリットを認識する人は少ないといわざるを得ないのです。

外国語学習は21世紀の読み書きそろばんであり、これまでの世紀とは全く異なる重要な意味合いをもっています。私たちが生きていく空間はますますグローバル化しており、そこには多言語多文化状況があるのです。こうした多言語多文化のグローバル社会の構築には、多様な言語・文化の相互学習が必須です。日本は他の国に比べると多言語多文化状況が顕在化していない(顕在化していることが強く意識されていない)せいか、海外の動向と比べると、外国語教育への対応が大きく出遅れていると実感しています。

社会的ニーズを掘り起こして、学習の場を保障し、制度を整えるためには、外国語教育関係者が一堂に会し、足並みをそろえてステークホルダーに働きかけをしていくことが必要であると考えます。文部科学省(教育審議会、教育政策研究所)や全国の教育委員会の関係者、学校当局、教育関係者、保護者、メディア等々への働きかけを続ける以外にはないのではないかと思います。そして、私たちが持っている知識・経験、ネットワークを力にして、私たち自身がその責任と役割を果たすことによって、日本の言語

『複言語・多言語教育研究』日本外国語教育推進機構会誌 No.1 (2013) pp.6-7

教育政策を決定するテーブルにつけるのではないかと期待しています。

(国際交流基金)